

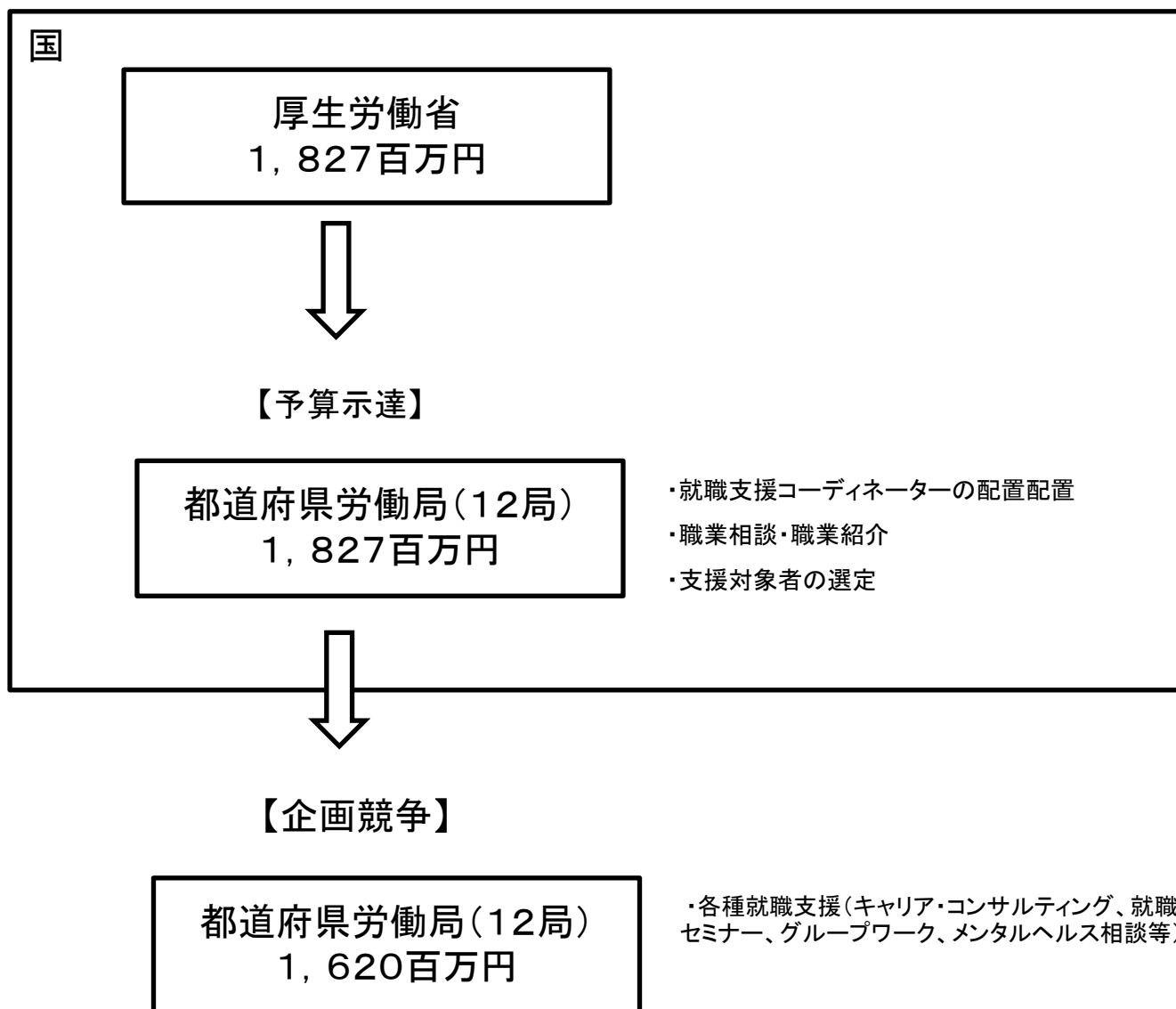
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	長期失業者等総合支援事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成25年3月15日付け職発0315第5号「長期失業者等総合支援事業実施要領」の改正について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厳しい雇用失業情勢において、1年以上の長期にわたり失業している者(長期失業者)は増加を続け、平成23年末の長期失業者は121万人と高水準にあり、失業者の失業期間の更なる長期化も懸念される。 このため、長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談、職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度要求	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			584	1,874	2,080
		補正予算		83			
		繰越し等					
		計		83	584	1,874	2,080
		執行額		1	366		
	執行率 (%)		1.2%	62.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	支援開始者の就職率	成果実績	%		54.6	支援実施中	50
		達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援開始者数	活動実績 (当初見込み)	人		833 ( 750 )	3,897 ( 3,800 )	- ( 3,800 )
単位当たりコスト	190,396 円	算出根拠	委託費(執行額) / 支援開始者数 = 158,000千円 / 833人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	205	225	実施地域の拡充による増。			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	47	53				
	職業講習等委託費	1,620	1,800				
	計	1,874	2,080				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい雇用失業情勢の中で、平成24年平均の長期失業者は107万人と高水準にあり、長期失業者等の再就職支援の充実・強化は急務。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。特に、長期失業者のような就職困難者には国の主導による手厚い支援が必要。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により受託事業者を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	過去の関係事業の実施状況を踏まえ、支援内容、委託契約、委託費単価等について検討し、より効果的・効率的に実施できるよう事業を設計。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は、支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約としており、真に必要なものに限定。	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成24年度の委託費は23年度分を後年度負担により執行するものであるが、23年度補正予算成立後の準備期間及び実施期間が短くなったことにより、執行残が生じたものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。	
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
点検 結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、支援期間を終了していないため成果実績は未だ判明していないが、平成24年度の支援開始者数は3,897人と目標(3,800)を上回るなど着実に実績を挙げている。 引き続き、定期的又は必要に応じて、受託事業者の施設を訪問するなどして事業の履行状況を的確に把握し、受託事業者に対して必要な指導を行うことで、事業を適切に実施する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	特になし				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	32	平成24年	947

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



\* 上記の委託費は予算限度額。実際の支払額は、支援開始者及び就職者数に基づき算定し、平成25年度に支払う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.民間事業(テンプスタッフキャリアコンサルティング(株))			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	各種就職支援の実施経費 (支援開始者数及び就職者数に基づく単価 契約)	420			
計		420	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援 (東京局分)	420	随意契約(企画競争)	
2	(株)東京リーガルマインド	" (神奈川局分)	386	"	
3	(株)シグマスタッフ	" (埼玉局分)	224	"	
4	キャリアバンク(株)	" (北海道分)	174	"	
5	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	" (千葉局分)	156	"	
6	キャリアバンク(株)	" (岩手局分)	138	"	
7	(株)東京リーガルマインド	" (宮城局分)	80	"	
8	新潟総合学院	" (福島局分)	8	"	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					